

新基準（平成12年度基準）改定の内容

1. 改定の趣旨

建設工事費デフレーターは、建設工事に係る名目工事費額及び名目事業費額を基準年度の実質額に換算する目的で、毎月作成、公表している。

平成16年12月、建設工事費デフレーター作成上の基礎となる建設資材・労務費等のウエイト算出に用いる「平成12年建設部門分析用産業連関表」がとりまとめられたことに伴い、平成17年4月分の公表より本デフレーターのウエイト算定年次をそれまでの平成7年から平成12年に改めるとともに、ウエイト項目についても見直しを行い、平成12年度基準の新指数に改定する。

2. 改定の内容

① 基準時及びウエイト算定年次の改定

新指数の基準年次を、平成17年4月分の公表より平成7年度から平成12年度にするとともに、ウエイト算定年次についても平成7年から平成12年に改定する。

新指数のウエイトの算定にあたっては、「平成12年建設部門分析用産業連関表」の生産額を用いて算定し、その10万分比をもってウエイトとする。

② ウエイト項目の追加・価格指数の変更

平成12年建設部門分析用産業連関表の結果より、ウエイトが高く、かつ適切な価格指数データがある項目について、ウエイト項目として追加する。追加する項目は、「出版・印刷物」「広告」「情報サービス」「貸自動車」「自動車・機械修理」の5項目である。

また、各ウエイト項目に対応する価格指数については、ウエイト項目と価格指数を検討し、適宜見直しを行う。見直しを行った結果は表-3-1のとおりである。

③ 新・旧指数の接続

新・旧指数の接続については、各系列について、平成12年度基準値の平成12年度値(100)と平成7年度基準による平成12年度値により、リンク係数を求め、新指数と接続させる。

なお、原則として、年度については個々のデフレーターの開始時期まで遡及し、月別は平成12年4月まで、四半期別については平成12年4-6月期まで遡及する。

$$\begin{aligned} \text{平成12年度基準接続指数} &= \text{平成7年度基準指数} \times \frac{\text{平成12年度基準の平成12年度平均指数} (=100)}{\text{平成7年度基準の平成12年度平均指数}} \\ &= \text{平成7年度基準指数} \times \text{リンク係数} \end{aligned}$$

3. 新指数の特徴

① 新指数の推移

2. の改定による新指数の平成12年度以降の動きは、図-1-1、図-1-2のとおりである。

図-1-1は、平成7年度基準の指数（以下「H7基準指数」と呼ぶ）を平成12年度基準の指数（以下「H12基準指数」と呼ぶ）と比較するため、平成12年度=100となるように変換している。

H12基準指数では、「建設総合」、「建築総合」、「土木総合」ともに、平成14年度上半期までは下降傾向に、その後一転して上昇傾向ととなっている。

その値は、いずれもH7基準指数に比べ低くなっているが、特に「土木総合」の差が大きくなっている。

これを前年同期比で見たものが、図-1-2であるが、いずれも平成15年度上半期まではH7基準指数の前年同期比のほうが大きくなっており、そのため指数が上昇に転じた時期もH7基準指数のほうが1四半期早くなっている。平成15年度の下半期以降の前年度比についてはほとんど差が見られない。

② 新指数の乖離の背景

①で記述したとおり、H7基準指数に比べ、H12基準指数は低下している。この差をあらわすと図-2-1のようになる。

建設工事費デフレーター改定内容としては、(i)各項目に対応する指数の変更（基準年度の変更、採用指数の変更）、(ii)各項目のウェイトの変更、(iii)項目数の変更があげられるが、図-2-1の低下幅をウェイト項目ごとにどの程度影響しているかをあらわすと図-2-2のようになる。（ただし、簡単のためウェイト項目を類似項目を統合して12項目にまとめて表示している。）

(i)～(iii)のそれぞれの変更が建設工事費デフレーターに及ぼしている影響をまとめると以下のとおりである。

a) 各項目に対応する指数の変更の影響

図-2-3は、各項目のウェイト、項目数を平成12年度基準で固定し、各項目に対応する指数のみを平成7年度基準から平成12年度基準に変更した場合の乖離幅をみている。

ほとんどすべての項目が減少に寄与しており、特に建設サービス、労務費等の影響が大きいことがわかる。

b) 各項目のウェイトの変更の影響

図-2-4は、各項目に対応する指数、項目数を平成12年度基準で固定し、各項目のウェイトのみを平成7年度基準から平成12年度基準に変更した場合の乖離幅をみている。

労務費や石油・化学製品は増加に、卸売・小売、製材・木製品等、金属製品等が減少に寄与しているが、増加要因と減少要因が相殺して、全体として各項目のウエイトの変更は影響がないことがわかる。

c) 項目数の変更の影響

図-2-5は、各項目に対応する指数、各項目のウエイトを平成12年度基準で固定し、項目数のみを平成7年度基準の53から平成12年度基準の58に変更した場合の乖離幅をみている。

その他サービス、その他工業製品の影響があることがわかるが、全体としては影響がほとんどないことがわかる。

このように、a) 各項目に対応する指数の変更の影響が今回の改定に大きく影響していることがわかるが、労務費、財、サービスでその影響をみると、次のとおりである。(表-5)

労務費は、指数の変更は減少に、ウエイトの変更は増加に寄与し、全体としては増加方向に影響している。

財は、指数の変更の影響は小さく、ウエイトの変更が減少に大きく寄与している。

サービスは、ウエイトの変更の影響は小さく、各項目に対応する指数の変更が減少に大きく寄与している。

指数を構成する労務費、財、サービスの対応指数を図-3でみると、各指数のうちサービスの下落幅が大きいことがわかる。

今回の改定では、ウエイトの変更によるの影響に比べ、各項目に対応する指数の数値の低下による影響が大きく、特にサービス分野の価格指数の影響が大きかったといえる。

(参 考)

- 表-1 建設工事費デフレーターに用いる資材・労務費等投入額、ウエイトの変化
- 表-2 建設工事費デフレーターの工事種類別ウエイト等の変化
- 表-3-1 建設工事費デフレーターのウエイト項目と物価指数等の対応表（平成12年度基準）
- 表-3-2 建設工事費デフレーターウエイト項目の新旧対照表
- 表-4 建設工事費デフレーターのリンク係数
- 図-1-1 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数の比較
- 図-1-2 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数の比較（前年同期比）
- 図-2-1 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数の比較（平成12年度=100）
- 図-2-2 すべての変更を行った場合の項目別寄与度（試算）
- 図-2-3 各項目に対応する指数のみ変更を行った場合の項目別寄与度（試算）
- 図-2-4 各項目のウエイトのみ変更を行った場合の項目別寄与度（試算）
- 図-2-5 項目数のみ変更を行った場合の項目別寄与度（試算）
- 表-5 各変更を行った場合の項目別寄与度（試算）
- 図-3 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数を構成する指数の変化

※ 時系列のデータについては、四半期別の数値を用いている。

表-1 建設工事費デフレーターに用いる資材・労務費等投入額、ウエイトの変化

(建設総合)

ウエイト項目	生産額(百万円)			ウエイト		
	平成7年	平成12年	12/7	平成7年	平成12年	12-7
1 労務費	26,524,137	23,666,110	△ 10.8	38,216	39,721	1,505
2 石材・骨材	816,229	694,980	△ 14.9	1,176	1,166	△ 10
3 陶磁製品	662,949	464,816	△ 29.9	955	780	△ 175
4 耐火物その他	561,350	406,408	△ 27.6	809	682	△ 127
5 セメント製品	1,881,783	1,537,317	△ 18.3	2,711	2,580	△ 131
6 セメント	101,669	72,890	△ 28.3	146	122	△ 24
7 生コンクリート	1,945,857	1,683,009	△ 13.5	2,804	2,825	21
8 板ガラス	142,914	88,086	△ 38.4	206	148	△ 58
9 ガラス製品	73,318	65,330	△ 10.9	106	110	4
10 石油製品	747,022	867,050	16.1	1,076	1,455	379
11 舗装材料	422,417	429,380	1.6	609	721	112
12 塗料	261,427	201,878	△ 22.8	377	339	△ 38
13 合成樹脂製品	982,185	794,137	△ 19.1	1,415	1,333	△ 82
14 ゴム製品	167,447	146,801	△ 12.3	241	246	5
15 発電機器・配電盤	175,417	100,279	△ 42.8	253	168	△ 84
16 通信機器	111,421	129,593	16.3	161	218	57
17 照明・配線器具等	456,271	382,062	△ 16.3	657	641	△ 16
18 その他電気機器	176,005	143,848	△ 18.3	254	241	△ 12
19 暖房機器	502,211	409,265	△ 18.5	724	687	△ 37
20 建築用金属製品	2,548,465	2,002,521	△ 21.4	3,672	3,361	△ 311
21 その他金属製品	899,803	720,538	△ 19.9	1,296	1,209	△ 87
22 非鉄金属	65,410	53,564	△ 18.1	94	90	△ 4
23 電線・ケーブル	613,112	476,372	△ 22.3	883	800	△ 84
24 鋳鉄管・鋳鋼	196,219	170,417	△ 13.1	283	286	3
25 家具	189,702	159,898	△ 15.7	273	268	△ 5
26 木製建具	665,634	507,299	△ 23.8	959	851	△ 108
27 建設用加工紙	264,812	208,945	△ 21.1	382	351	△ 31
28 合板	622,316	458,015	△ 26.4	897	769	△ 128
29 木製品	776,402	820,525	5.7	1,119	1,377	259
30 製材	1,602,951	1,141,001	△ 28.8	2,310	1,915	△ 394
31 農林・素材	160,208	151,350	△ 5.5	231	254	23
32 わら・い製品	54,545	26,681	△ 51.1	79	45	△ 34
33 鉄鋼	880,904	698,889	△ 20.7	1,269	1,173	△ 96
34 小型棒鋼	432,531	333,601	△ 22.9	623	560	△ 63
35 運搬機械・ポンプ	358,647	328,416	△ 8.4	517	551	34
36 冷凍機・温湿調整装置	200,210	173,258	△ 13.5	288	291	2
37 鉄構物	2,850,944	2,268,871	△ 20.4	4,108	3,808	△ 300
38 電力・ガス・上水道	514,449	363,229	△ 29.4	741	610	△ 132
39 下水道・産業廃棄物処理	55,767	121,928	118.6	80	205	124
40 卸売	5,469,514	4,220,493	△ 22.8	7,881	7,084	△ 797
41 小売	322,665	288,953	△ 10.4	465	485	20
42 金融・保険	1,058,381	957,644	△ 9.5	1,525	1,607	82
43 不動産賃貸	253,775	235,368	△ 7.3	366	395	29
44 鉄道道路貨物	1,915,560	1,459,643	△ 23.8	2,760	2,450	△ 310
45 鉄道旅客	131,930	88,940	△ 32.6	190	149	△ 41
46 道路旅客	105,275	67,378	△ 36.0	152	113	△ 39
47 その他運輸	548,276	431,074	△ 21.4	790	724	△ 66
48 通信・郵便	378,344	705,431	86.5	545	1,184	639
49 建設機械賃貸	966,846	1,121,787	16.0	1,393	1,883	490
50 その他機械賃貸	293,319	263,536	△ 10.2	423	442	20
51 土木建築サービス	3,790,354	3,186,636	△ 15.9	5,461	5,348	△ 113
52 広告	170,611	161,533	△ 5.3	246	271	25
53 情報サービス	156,589	200,808	28.2	226	337	111
54 貸自動車	140,374	199,790	42.3	202	335	133
55 自動車・機械修理	1,157,273	823,391	△ 28.9	1,667	1,382	△ 285
56 その他サービス	686,650	655,894	△ 4.5	989	1,101	112
57 出版・印刷物	144,455	114,972	△ 20.4	208	193	△ 15
58 その他	1,050,338	928,301	△ 11.6	1,513	1,558	45
合計	69,405,589	59,580,129	△ 14.2	100,000	100,000	0

※ 平成7年の生産額は、「平成7年建設部門分析用産業連関表」(平成11年11月)、
平成12年の生産額は、「平成12年建設部門分析用産業連関表」(平成16年12月)による。

表-2 建設工事費デフレーター工事種類別ウエイト等の変化

*印は、個別デフレーター項目

工事種類別	生産額(百万円)			ウエイト		
	平成7年	平成12年	12/7	平成7年	平成12年	12-7
建設総合	69,405,589	59,580,129	△ 14.2	100,000	100,000	0
建築総合	36,214,840	31,432,109	△ 13.2	52,179	52,756	577
住宅	22,224,683	19,423,248	△ 12.6	32,021	32,600	579
*木造住宅	11,222,123	10,263,385	△ 8.5	16,169	17,226	1,057
非木造住宅	11,002,560	9,159,863	△ 16.7	15,853	15,374	△ 479
*鉄骨鉄筋コンクリート造住宅	1,602,449	1,482,834	△ 7.5	2,309	2,489	180
*鉄筋コンクリート造住宅	4,627,655	3,772,046	△ 18.5	6,668	6,331	△ 337
*鉄骨造住宅	4,734,005	3,873,434	△ 18.2	6,821	6,501	△ 320
*コンクリートブロック造・その他住宅	38,451	31,549	△ 18.0	55	53	△ 2
非住宅	13,990,157	12,008,861	△ 14.2	20,157	20,156	△ 1
*木造非住宅	764,309	635,031	△ 16.9	1,101	1,066	△ 35
非木造非住宅	13,225,848	11,373,830	△ 14.0	19,056	19,090	34
*鉄骨鉄筋コンクリート造非住宅	2,713,670	2,233,256	△ 17.7	3,910	3,748	△ 162
*鉄筋コンクリート造非住宅	3,980,643	3,405,017	△ 14.5	5,735	5,715	△ 20
*鉄骨造非住宅	6,453,837	5,660,755	△ 12.3	9,299	9,501	202
*コンクリートブロック造・その他非住宅	77,698	74,802	△ 3.7	112	126	14
土木総合	33,190,749	28,148,020	△ 15.2	47,821	47,244	△ 577
公共事業	21,040,441	19,201,153	△ 8.7	30,315	32,227	1,912
土木Ⅰ(含む災害)	16,166,950	15,233,785	△ 5.8	23,293	25,569	2,275
土木Ⅰ(除く災害)	15,457,063	14,697,561	△ 4.9	22,271	24,669	2,398
治水総合	2,421,338	2,375,974	△ 1.9	3,489	3,988	499
*河川改修	1,381,808	1,309,897	△ 5.2	1,991	2,199	208
*河川総合	410,495	415,175	1.1	591	697	105
*砂防	514,344	577,350	12.2	741	969	228
*水資源開発公社(現水資源機構)	114,691	73,552	△ 35.9	165	123	△ 42
*海岸	246,151	212,880	△ 13.5	355	357	3
道路総合	8,789,218	8,423,994	△ 4.2	12,664	14,139	1,475
一般道路	6,770,980	6,495,948	△ 4.1	9,756	10,903	1,147
道路Ⅰ	5,516,530	5,292,168	△ 4.1	7,948	8,882	934
*改良	3,442,511	3,242,972	△ 5.8	4,960	5,443	483
*舗装	240,049	169,651	△ 29.3	346	285	△ 61
*橋梁	479,343	548,316	14.4	691	920	230
*補修	1,354,627	1,331,229	△ 1.7	1,952	2,234	283
街路Ⅰ	1,254,450	1,203,780	△ 4.0	1,807	2,020	213
*改良	957,361	841,833	△ 12.1	1,379	1,413	34
*舗装	14,286	21,186	48.3	21	36	15
*橋梁	29,867	34,107	14.2	43	57	14
*区画整理	252,936	306,654	21.2	364	515	150
有料道路	2,018,238	1,928,046	△ 4.5	2,908	3,236	328
*日本道路公社	1,252,866	1,404,807	12.1	1,805	2,358	553
*首都高速道路公社	196,226	181,722	△ 7.4	283	305	22
*阪神高速道路公社	205,578	113,541	△ 44.8	296	191	△ 106
*本州四国連絡橋公社	163,893	741	△ 99.5	236	1	△ 235
*地方道路公社等	199,675	227,235	13.8	288	381	94
道路Ⅱ	6,769,396	6,696,975	△ 1.1	9,753	11,240	1,487
街路Ⅱ	1,656,254	1,499,043	△ 9.5	2,386	2,516	130
*公園	721,854	663,433	△ 8.1	1,040	1,114	73
*下水道	3,278,502	3,021,280	△ 7.8	4,724	5,071	347
*災害復旧	709,887	536,224	△ 24.5	1,023	900	△ 123
土木Ⅱ	4,873,491	3,967,368	△ 18.6	7,022	6,659	△ 363
港湾・漁港	1,077,493	883,411	△ 18.0	1,552	1,483	△ 70
*港湾	687,902	598,482	△ 13.0	991	1,004	13
*漁港	389,591	258,670	△ 33.6	561	434	△ 127
*空港	206,041	130,875	△ 36.5	297	220	△ 77
*環境衛生	600,060	662,939	10.5	865	1,113	248
*農林関係公共事業	2,989,897	2,290,143	△ 23.4	4,308	3,844	△ 464
その他土木	12,150,308	8,946,867	△ 26.4	17,506	15,017	△ 2,490
*鉄道軌道	1,860,584	1,274,992	△ 31.5	2,681	2,140	△ 541
*電力	1,835,701	1,069,149	△ 41.8	2,645	1,794	△ 850
*電気通信	656,090	1,209,958	84.4	945	2,031	1,086
*上・工業用水道	1,520,393	1,335,296	△ 12.2	2,191	2,241	51
*土地造成	1,441,813	1,358,816	△ 5.8	2,077	2,281	203
*その他土木	4,835,727	2,698,656	△ 44.2	6,967	4,529	△ 2,438
参考系列	10,587,316	9,738,278	△ 8.0	15,254	16,345	1,091
木造在来住宅	634,807	525,107	△ 17.3	915	881	△ 33
RC在来住宅	4,457,836	3,700,188	△ 17.0	6,423	6,210	△ 212
RC量産住宅	169,819	71,858	△ 57.7	245	121	△ 124
S在来住宅	2,191,958	1,775,993	△ 19.0	3,158	2,981	△ 177
S量産住宅	2,542,047	2,097,441	△ 17.5	3,663	3,520	△ 142
木造工場・倉庫	121,649	85,458	△ 29.8	175	143	△ 32
木造事務所・その他	642,660	549,573	△ 14.5	926	922	△ 4
SRC工場・倉庫	130,907	88,001	△ 32.8	189	148	△ 41
SRC事務所・その他	2,582,763	2,145,255	△ 16.9	3,721	3,601	△ 121
RC工場・倉庫	185,744	152,376	△ 18.0	268	256	△ 12
RC学校	686,513	648,997	△ 5.5	989	1,089	100
RC事務所・その他	3,108,386	2,603,644	△ 16.2	4,479	4,370	△ 109
S工場・倉庫	2,042,296	1,685,014	△ 17.5	2,943	2,828	△ 114
S事務所・その他	4,411,541	3,975,741	△ 9.9	6,356	6,673	317

表-3-1 建設工事費デフレーターのウエイト項目と物価指数等の対応表(平成12年度基準)

No. 項目	物価指数等	(大類別)	
		類別	小類別
1 労務費	毎月勤労統計(建設業・規模5人以上、決まって支給する給与(所定内)の指数)		
2 石材・骨材	国内企業物価指数	鉱産物	その他鉱産物
3 陶磁製品	〃	窯業・土石製品	陶磁器・同製品
4 耐火物その他	〃	〃	その他窯業・土石製品
5 セメント製品	〃	〃	セメント・同製品
6 セメント	〃	〃	〃
7 生コンクリート	〃	〃	〃
8 板ガラス	〃	〃	ガラス・同製品
9 ガラス製品	〃	〃	〃
10 石油製品	〃	石油・石炭製品	石油製品
11 舗装材料	〃	〃	〃
12 塗料	〃	化学製品	その他化学製品
13 合成樹脂製品	〃	プラスチック製品	プラスチックフィルム・シート類 プラスチック管板類 発泡・強化プラスチック製品 その他プラスチック製品
14 ゴム製品	〃	その他工業製品	ゴム製品
15 発電機器・配電盤	〃	電気機器	重電機器
16 通信機器	〃	〃	通信機器 電子部品
17 照明・配線器具等	〃	〃	その他電気機器
18 その他電気機器	〃	〃	民生用電子機器 民生用電気機器
19 暖厨房機器	〃	金属製品	ガス・石油機器
20 建築用金属製品	〃	〃	建築用金属製品
21 その他金属製品	〃	〃	ばね・線製品 その他金属製品
22 非鉄金属	〃	非鉄金属	非鉄金属圧延品類・押出品類
23 電線・ケーブル	〃	〃	電線・ケーブル
24 鋳鉄管・鋳鋼	〃	鉄鋼	その他鉄鋼
25 家具	〃	その他工業製品	家具類
26 木製建具	〃	〃	〃
27 建設用加工紙	〃	パルプ・紙・同製品	紙・板紙 加工紙
28 合板	〃	製材・木製品	加工木材
29 木製品	〃	〃	〃 その他木製品
30 製材	〃	〃	製材
31 農林・素材	〃	農林水産物	非食用林産物
32 わら・い製品	〃	その他工業製品	その他製品
33 鉄鋼	企業物価指数 需要段階別・用途別指数	国内需要材・中間財・建設用材料 ・工業製品・鉄鋼	
34 小型棒鋼	国内企業物価指数	鉄鋼	普通鋼鋼材

注) 網掛け部分は、今回の改定で変更した箇所。

		(備考)	H7	H12
		H7採用指数 ()内は変更内容	ウエイト	ウエイト
商品群	品目	※【 】内はウエイト項目の変更内容	(%)	(%)
			38.22	39.72
石材・骨材			1.18	1.17
建設用陶磁製品		商品群「建設用陶磁製品」	0.96	0.78
工業用陶磁製品		(商品群「工業用陶磁製品」を追加)		
耐火物		小分類「その他窯業・土石製品」	0.81	0.68
その他の窯業土石製品		(商品群「研磨剤」を除外)		
コンクリート製品		商品群「コンクリート製品」	2.71	2.58
その他のセメント製品		(商品群「その他のセメント製品」を追加)		
セメント			0.15	0.12
生コンクリート			2.80	2.82
板ガラス			0.21	0.15
ガラス製品			0.11	0.11
			1.08	1.46
その他の石油製品			0.61	0.72
塗料			0.38	0.34
		小類別「プラスチック管板類」	1.42	1.33
		(小分類「工業用プラスチック製品」以外の小分類を追加)		
		商品群「産業用ゴム製品」	0.24	0.25
		(商品群「タイヤ」「その他のゴム製品」を追加)		
		小類別「重電機器」、小類別「その他電気機器」のうちの商品群「内燃機関電装品」	0.25	0.17
		(商品群「内燃機関電装品」を除外)		
		小類別「通信機器」	0.16	0.22
		(小類別「電子部品」を追加)		
		小類別「その他電気機器」のうち商品群「電球」、「配線・電気照明器具」、「電気計測器」、「電池」、「その他の電気機器」	0.66	0.64
		(商品群「内燃機関電装品」「シリコンウエハ」を追加)		
		小類別「民生用電気機器」のうち商品群「その他の民生用電気機器」	0.25	0.24
		(商品群「民生用電子機器」を追加)		
			0.72	0.69
			3.67	3.36
		小類別「その他金属製品」	3.67	3.36
		(小類別「ばね・線製品」を追加)		
		(小類別「非鉄金属圧延品類」より名称変更)	0.09	0.09
			0.88	0.80
鋳鉄品		商品群「鋳鉄品」	0.28	0.29
鉄鋼切断品		(商品群「鉄鋼切断品」を追加)		
木製家具		商品群「木製家具」	0.27	0.27
金属製家具		(商品群「金属製家具」「その他の家具・装備品」を追加)		
その他の家具・装備品				
建具			0.96	0.85
		商品群「加工紙」	0.38	0.35
		(小類別「紙・板紙」を追加)		
合板			0.90	0.77
その他の加工木材	造作材	小類別「加工木材」商品群「その他の加工木材」のうち品目「床板」	1.12	1.38
	パーティクルボード	(対象を新たに設定)		
	防腐木材			
			2.31	1.92
		(類別「非食料農林水産物」小類別「林産物」より名称変更)	0.23	0.25
その他の製品	畳・畳床	(小類別「その他製品」の商品群「畳用材」より名称変更、商品群「その他の製品」の品目に分類変更)	0.08	0.04
			1.27	1.17
棒鋼			0.62	0.56

		(備考)	H7	H12
		H7採用指数 ()内は変更内容	ウェイト	ウェイト
商品群	品目	※【 】内はウェイト項目の変更内容	(%)	(%)
		小類別「風水力機械」、小類別「運搬機械・産業用ロボット」のうち商品群「運搬機械」、小類別「農業・建設機械」のうち、商品群「動力伝動装置」、「化学機械」、「その他の産業用機械」	0.52	0.55
機械工具類		(小類別「ボイラ・原動機」、小類別「金属工作・加工機械」のうち商品群「機械工具類」、小類別「その他産業用機械」のうち商品群「包装・荷造機械」、商品群「その他の一般機器」を追加、小類別「その他産業用機械」のうち商品群「化学機械」を除外)		
運搬機械	変速機			
動力伝導装置	歯車			
	ローラチェーン			
包装・荷造機械				
その他の産業用機械				
その他の一般機器				
冷凍機・同応用製品			0.29	0.29
			4.11	3.81
		※【「下水道」を分離】	0.74	0.61
		※【「下水道」を追加】	0.08	0.20
		小類別「産業廃棄物処理」 (小類別「下水道」を追加)		
			7.88	7.08
			0.46	0.48
			1.52	1.61
			0.37	0.40
		小類別「道路貨物輸送」 (小類別「鉄道貨物輸送」を追加)	2.76	2.45
			0.19	0.15
			0.15	0.11
		大類別「運輸」 (類別「旅客輸送」、「陸上貨物輸送」を除外)	0.79	0.72
		小類別「郵便」、「国内・国際電気通信」、「移動通信」 (小類別「郵便」を除外、小類別「アクセスチャージ」を追加)	0.55	1.18
	土木・建設機械リース	類別「レンタル」品目「土木・建設機械レンタル」 (「土木・建設機械リース」を追加)	1.39	1.88
	土木・建設機械レンタル			
	産業機械リース	類別「リース」 (「土木・建設機械リース」、「土木・建設機械レンタル」、 「輸送用機器リース」、「レンタカー」を除外)	0.42	0.44
	工作機械リース			
	医療用機器リース			
	商業・サービス業用 機械設備リース			
	通信機器リース			
	電子計算機・同関連 機器リース			
	事務用機器リース			
	電子計算機レンタル			
			5.46	5.35
		※【新設(『その他サービス』より分割)】	0.25	0.27
		※【新設(『その他サービス』より分割)】	0.23	0.34
	輸送用機器リース	※【新設(『その他サービス』より分割)】	0.20	0.34
	レンタカー			
		※【新設(『その他サービス』より分割)】	1.67	1.38
		※【「広告」、「情報サービス」、「貸自動車」、「自動車・機械修理」を本項目から分離】	0.99	1.10
		企業向けサービス価格指数「総平均」 (対象を類別「専門サービス」のうち小類別「法務・会計サービス」「その他専門サービス」、類別「その他諸サービス」に変更)		
		※【新設(『その他』より分割)】	0.21	0.19
		※【「出版・印刷物」を本項目から分離】	1.51	1.56

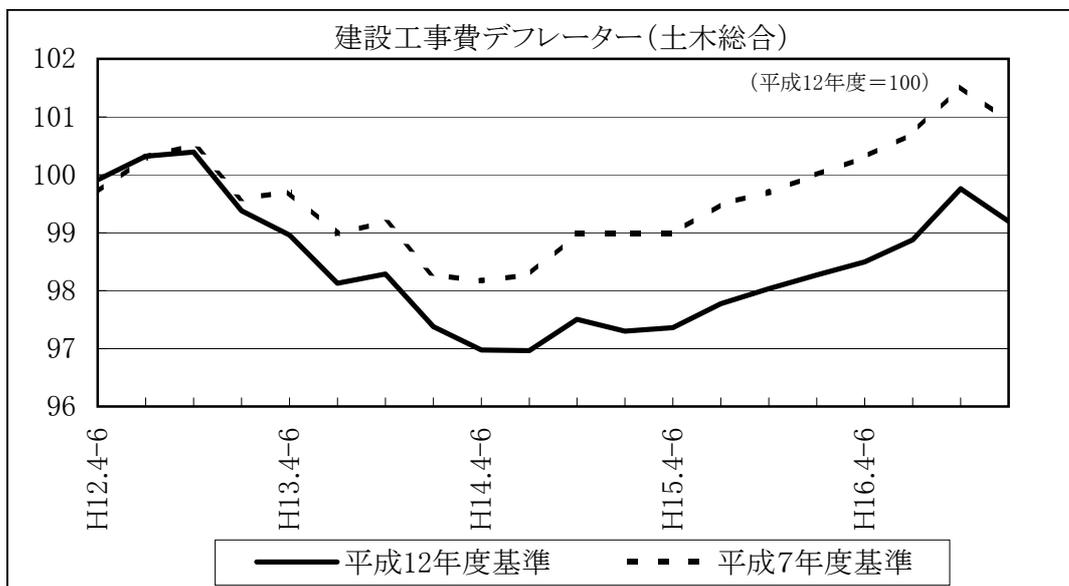
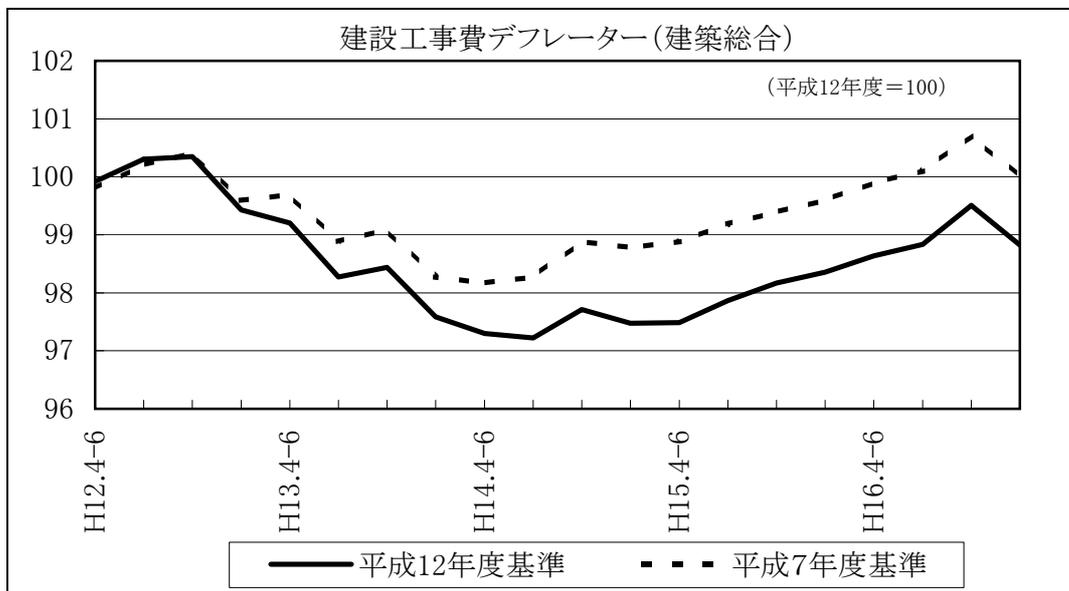
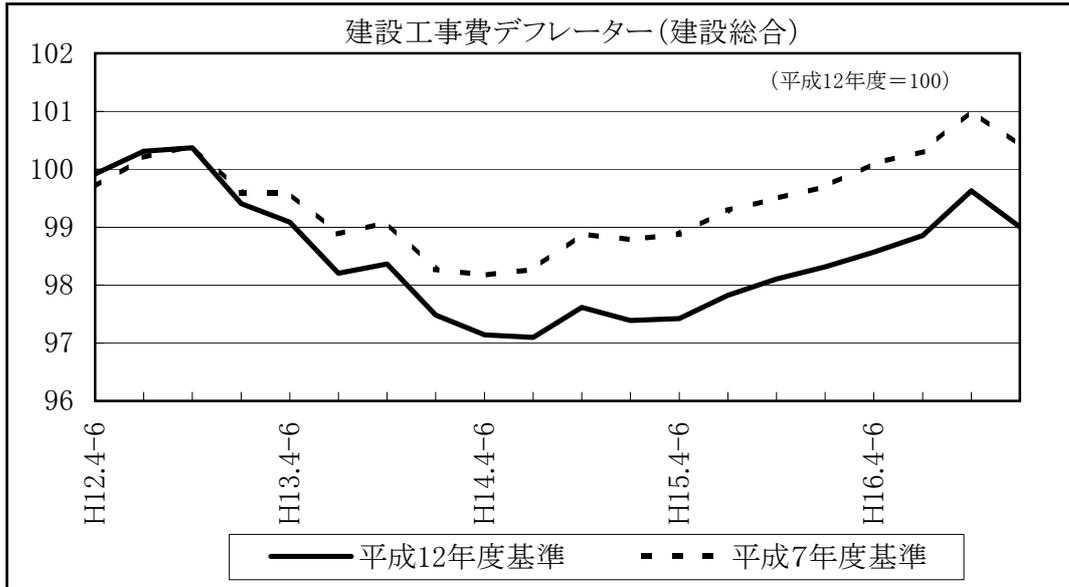
表-3-2 建設工事費デフレーターウエイト項目の新旧対照表

平成7年度基準のウエイト項目		平成12年度基準のウエイト項目	
1	労務費	1	労務費
2	石材・骨材	2	石材・骨材
3	陶磁製品	3	陶磁製品
4	耐火物その他	4	耐火物その他
5	セメント製品	5	セメント製品
6	セメント	6	セメント
7	生コンクリート	7	生コンクリート
8	板ガラス	8	板ガラス
9	ガラス製品	9	ガラス製品
10	石油製品	10	石油製品
11	舗装材料	11	舗装材料
12	塗料	12	塗料
13	合成樹脂製品	13	合成樹脂製品
14	ゴム製品	14	ゴム製品
15	発電機器・配電盤	15	発電機器・配電盤
16	通信機器	16	通信機器
17	照明・配線器具等	17	照明・配線器具等
18	その他電気機器	18	その他電気機器
19	暖厨房機器	19	暖厨房機器
20	建築用金属製品	20	建築用金属製品
21	その他金属製品	21	その他金属製品
22	非鉄金属	22	非鉄金属
23	電線・ケーブル	23	電線・ケーブル
24	鋳鉄管・鋳鋼	24	鋳鉄管・鋳鋼
25	家具	25	家具
26	木製建具	26	木製建具
27	建設用加工紙	27	建設用加工紙
28	合板	28	合板
29	木製品	29	木製品
30	製材	30	製材
31	農林・素材	31	農林・素材
32	わら・い製品	32	わら・い製品
33	鉄鋼	33	鉄鋼
34	小型棒鋼	34	小型棒鋼
35	運搬機械・ポンプ	35	運搬機械・ポンプ
36	冷凍機・温湿調整装置	36	冷凍機・温湿調整装置
37	鉄構物	37	鉄構物
38	電力・ガス・上下水道	38	電力・ガス・上水道
39	産業廃棄物	39	下水道・産業廃棄物処理
40	卸売	40	卸売
41	小売	41	小売
42	金融・保険	42	金融・保険
43	不動産賃貸	43	不動産賃貸
44	鉄道道路貨物	44	鉄道道路貨物
45	鉄道旅客	45	鉄道旅客
46	道路旅客	46	道路旅客
47	その他運輸	47	その他運輸
48	通信・郵便	48	通信・郵便
49	建設機械賃貸	49	建設機械賃貸
50	その他機械賃貸	50	その他機械賃貸
51	土木建築サービス	51	土木建築サービス
52	その他サービス	52	広告
		53	情報サービス
		54	貸自動車
		55	自動車・機械修理
		56	その他サービス
53	その他	57	出版・印刷物
		58	その他

表-4 建設工事費デフレーターのリック係数

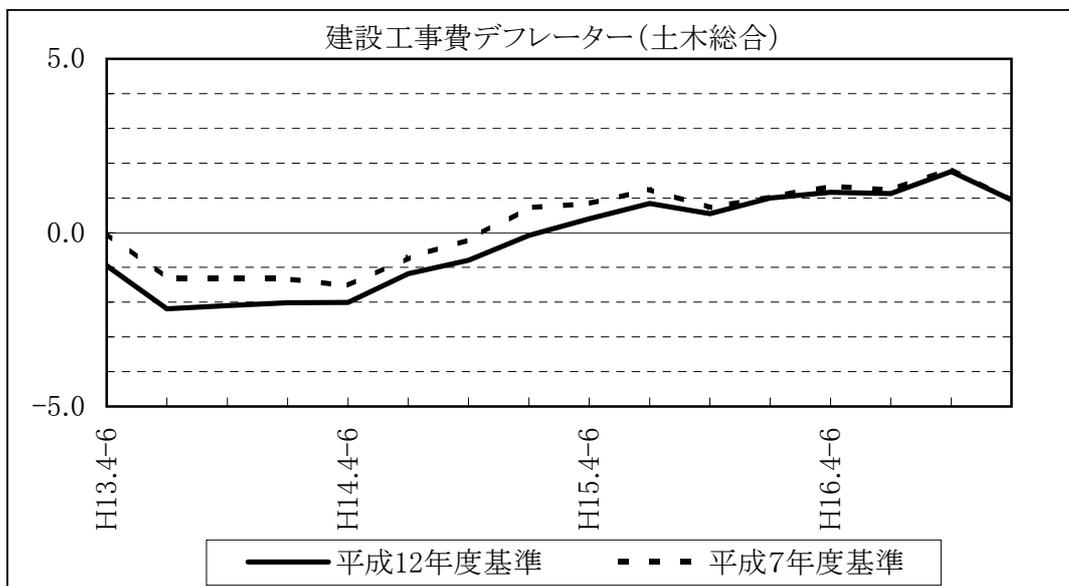
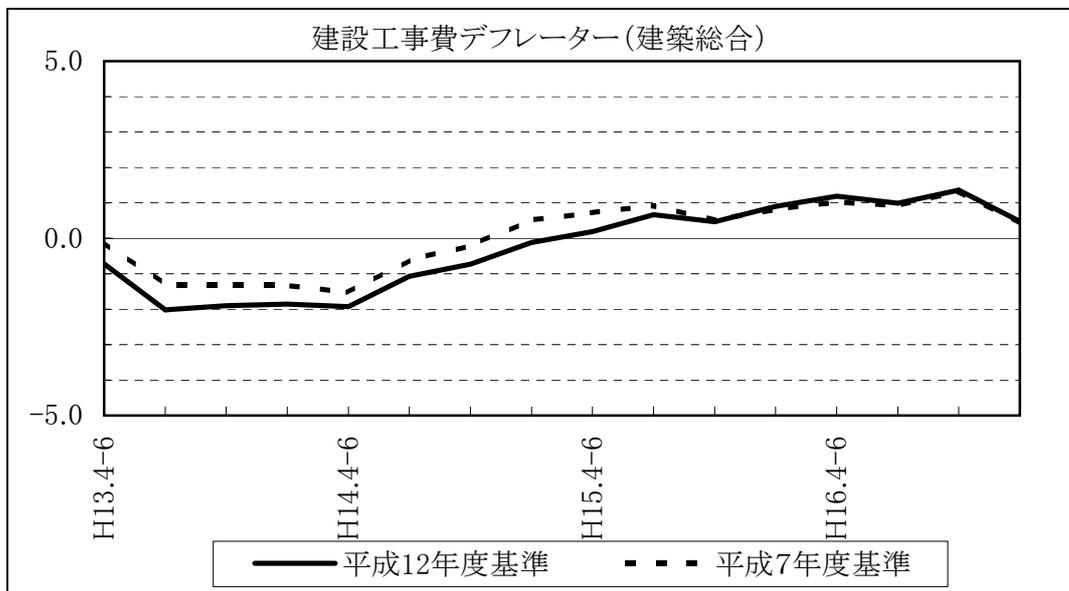
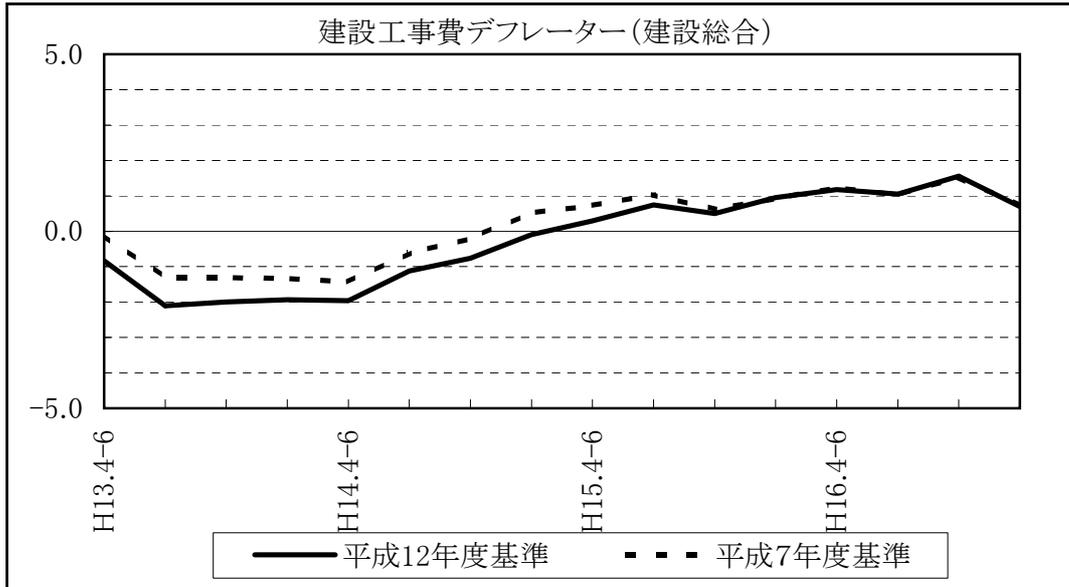
	平成7年基準の 平成12年度平均(A)	平成12年基準の 平成12年度平均(B)	リック係数 (A/B)
建設総合	98.4	100.0	1.016
建築総合	98.4	100.0	1.016
住宅	98.3	100.0	1.017
*木造住宅	98.0	100.0	1.020
非木造住宅	98.5	100.0	1.015
*鉄骨鉄筋コンクリート造住宅	98.5	100.0	1.015
*鉄筋コンクリート造住宅	98.6	100.0	1.014
*鉄骨造住宅	98.4	100.0	1.016
*コンクリートブロック造・その他住宅	98.6	100.0	1.014
非住宅	98.6	100.0	1.014
*木造非住宅	97.9	100.0	1.021
非木造非住宅	98.6	100.0	1.014
*鉄骨鉄筋コンクリート造非住宅	98.6	100.0	1.014
*鉄筋コンクリート造非住宅	98.6	100.0	1.014
*鉄骨造非住宅	98.6	100.0	1.014
*コンクリートブロック造・その他非住宅	98.6	100.0	1.014
土木総合	98.3	100.0	1.017
公共事業	98.5	100.0	1.015
土木Ⅰ(含む災害)	98.5	100.0	1.015
土木Ⅰ(除く災害)	98.5	100.0	1.015
治水総合	98.6	100.0	1.014
*河川改修	98.4	100.0	1.016
*河川総合	98.4	100.0	1.016
*砂防	99.2	100.0	1.008
*水資源開発公団(現水資源機構)	98.5	100.0	1.015
*海岸	97.8	100.0	1.022
道路総合	98.5	100.0	1.015
一般道路	98.4	100.0	1.016
道路Ⅰ	98.4	100.0	1.016
*改良	98.3	100.0	1.017
*舗装	97.9	100.0	1.021
*橋梁	98.5	100.0	1.015
*補修	98.5	100.0	1.015
街路Ⅰ	98.7	100.0	1.013
*改良	98.7	100.0	1.013
*舗装	98.5	100.0	1.015
*橋梁	98.7	100.0	1.013
*区画整理	98.7	100.0	1.013
有料道路	98.8	100.0	1.012
*日本道路公団	98.8	100.0	1.012
*首都高速道路公団	98.7	100.0	1.013
*阪神高速道路公団	98.5	100.0	1.015
*本州四国連絡橋公団	98.8	100.0	1.012
*地方道路公社等	98.5	100.0	1.015
道路Ⅱ	98.4	100.0	1.016
街路Ⅱ	98.7	100.0	1.013
*公園	98.6	100.0	1.014
*下水道	98.6	100.0	1.014
*災害復旧	98.6	100.0	1.014
土木Ⅱ	98.4	100.0	1.016
港湾・漁港	97.5	100.0	1.026
*港湾	97.5	100.0	1.026
*漁港	97.4	100.0	1.027
*空港	97.5	100.0	1.026
*環境衛生	98.5	100.0	1.015
*農林関係公共事業	98.7	100.0	1.013
その他土木	98.0	100.0	1.020
*鉄道軌道	97.5	100.0	1.026
*電力	97.6	100.0	1.025
*電気通信	96.7	100.0	1.034
*上・工業用水道	98.2	100.0	1.018
*土地造成	98.7	100.0	1.013
*その他土木	98.3	100.0	1.017
参考系列			
木造在来住宅	98.1	100.0	1.019
木造量産住宅	97.8	100.0	1.022
RC在来住宅	98.6	100.0	1.014
RC量産住宅	98.5	100.0	1.015
S在来住宅	98.5	100.0	1.015
S量産住宅	98.4	100.0	1.016
木造工場・倉庫	98.0	100.0	1.020
木造事務所・その他	97.9	100.0	1.021
SRC工場・倉庫	98.7	100.0	1.013
SRC事務所・その他	98.6	100.0	1.014
RC工場・倉庫	98.8	100.0	1.012
RC学校	98.6	100.0	1.014
RC事務所・その他	98.6	100.0	1.014
S工場・倉庫	98.7	100.0	1.013
S事務所・その他	98.6	100.0	1.014

図-1-1 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数の比較



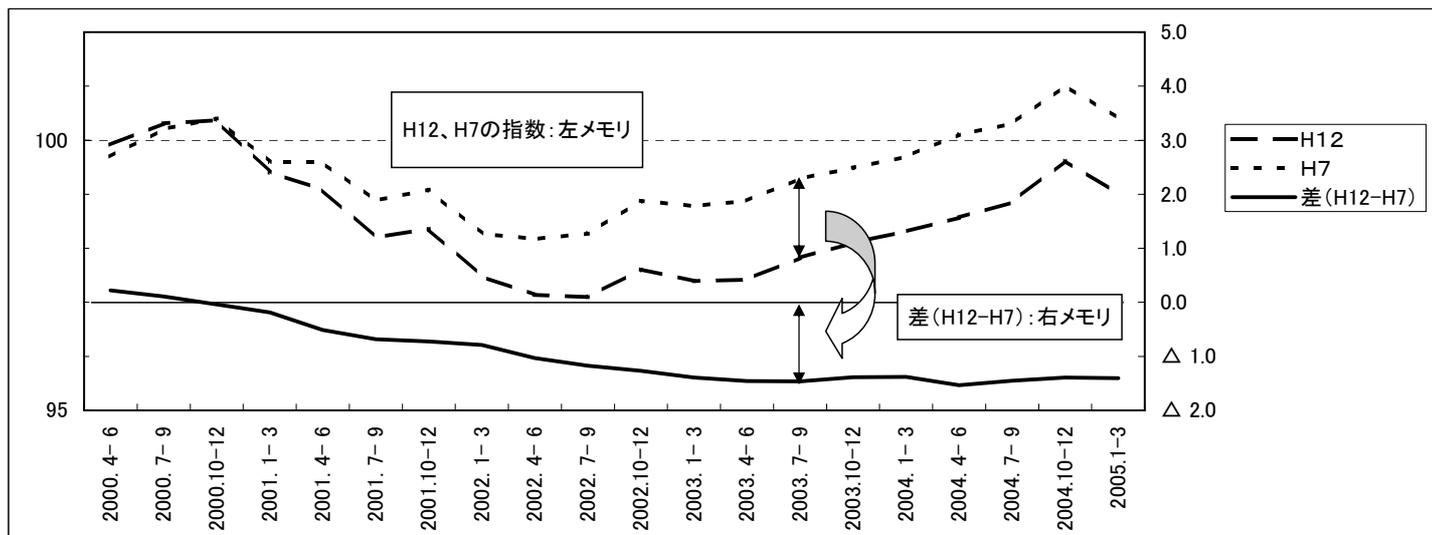
※平成12年度基準(平成12年度基準ウェイト、新指数)、平成7年度基準(平成7年度基準ウェイト、旧指数)

図-1-2 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数の比較（前年同期比）



※平成12年度基準(平成12年度基準ウエイト、新指数)、平成7年度基準(平成7年度基準ウエイト、旧指数)

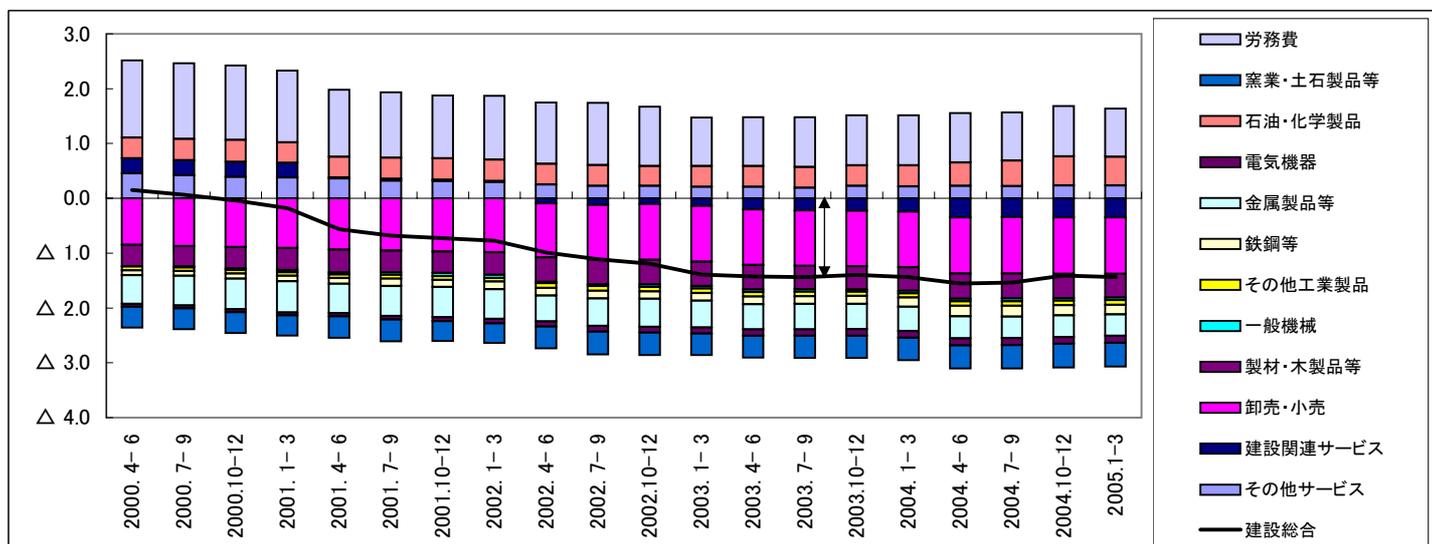
図-2-1 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数の比較(平成12年度=100)



この差について、項目別の寄与度をみると
図-2-2 のとおり。

図-2-2 すべての変更を行った場合の項目別寄与度(試算)

各項目に対応する指数	各項目のウエイト	項目数
H7→H12	H7→H12	53→58

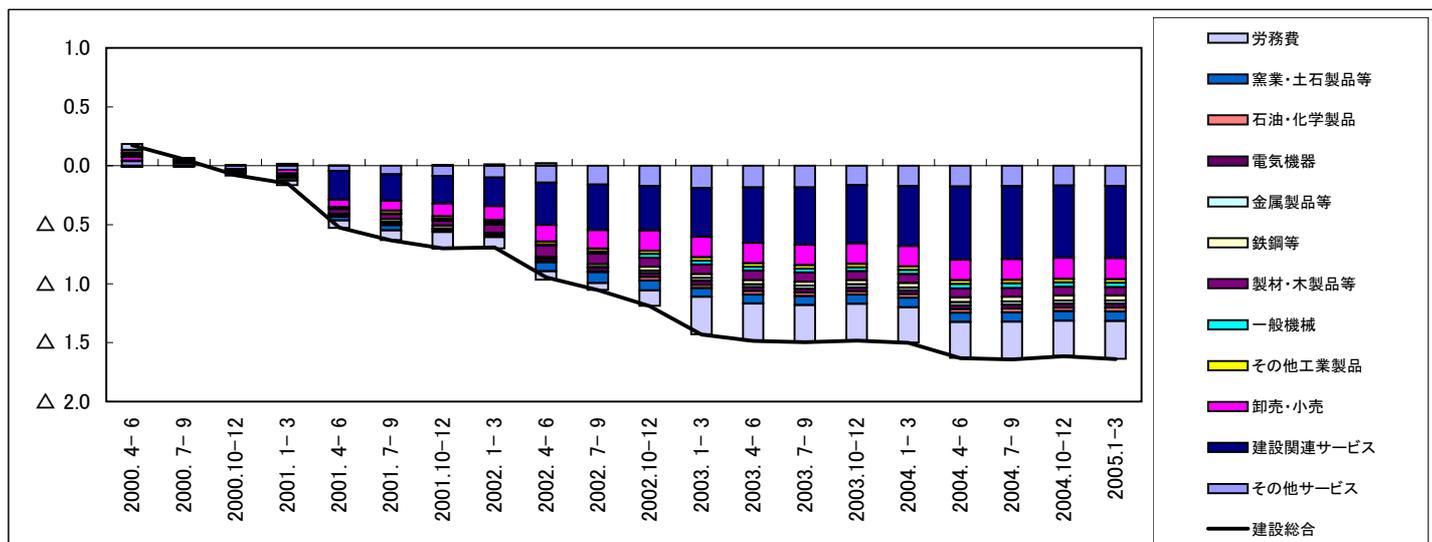


$$I_t^{H12} - I_t^{H7} = \underbrace{\sum (M_{it}^{H12} \cdot V_{it}^{H12} - M_{it}^{H7} \cdot V_{it}^{H7})}_{\text{(個々の中間投入の寄与度)}} + \underbrace{(L_t^{H12} \cdot W_t^{H12} - L_t^{H7} \cdot W_t^{H7})}_{\text{(労務費の寄与度)}}$$

さらに、各変更ごとに項目別の寄与度をみると
図-2-3 ~ 図-2-5 のとおり。
(次のページ以降)

図-2-3 各項目に対応する指数のみ変更を行った場合の項目別寄与度(試算)

各項目に対応する指数	各項目のウエイト	項目数
H7→H12	H12	58

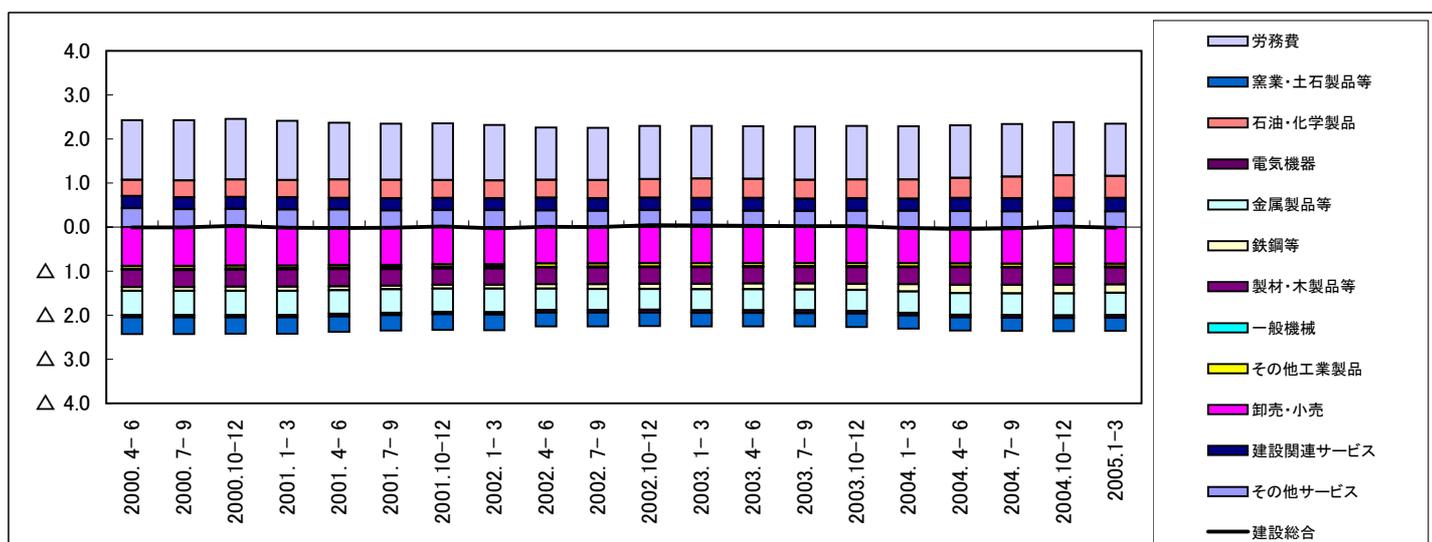


$$I_t^{H12} - I_t^{H7} = \underbrace{\sum (M_{it}^{H12} \cdot V_{it}^{H12} - M_{it}^{H7} \cdot V_{it}^{H7})}_{\text{(個々の中間投入の寄与度)}} + \underbrace{(L_t^{H12} \cdot W_t^{H12} - L_t^{H7} \cdot W_t^{H7})}_{\text{(労務費の寄与度)}}$$

ただし、 I_t^{H7} は、各項目に対応する指数だけをH7基準にしたもの。

図-2-4 各項目のウエイトのみ変更を行った場合の項目別寄与度(試算)

各項目に対応する指数	各項目のウエイト	項目数
H12	H7→H12	58

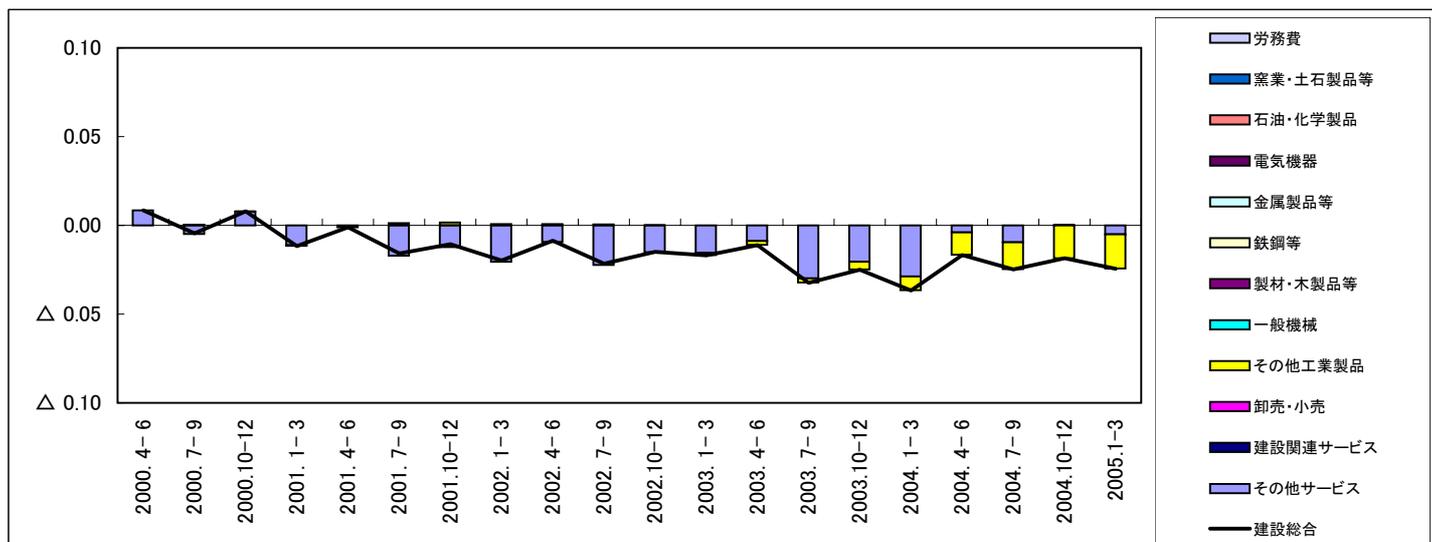


$$I_t^{H12} - I_t^{H7} = \underbrace{\sum (M_{it}^{H12} \cdot V_{it}^{H12} - M_{it}^{H12} \cdot V_{it}^{H7})}_{\text{(個々の中間投入の寄与度)}} + \underbrace{(L_t^{H12} \cdot W_t^{H12} - L_t^{H12} \cdot W_t^{H7})}_{\text{(労務費の寄与度)}}$$

ただし、 I_t^{H7} は、各項目のウエイトだけをH7基準にしたもの。

図-2-5 項目数のみ変更を行った場合の項目別寄与度(試算)

各項目に対応する指数	各項目のウエイト	項目数
H12	H12	53→58



$$I_t^{H12} - I_t^* = \frac{\sum_{i=1}^{58} M_{it}^{H12} \cdot V_{it}^{H12} - \sum_{i=1}^{53} M_{it}^{H12} \cdot V_{it}^{H12}}{(\text{個々の中間投入の寄与度})} + \frac{(L_t^{H12} \cdot W_t^{H12} - L_t^{H12} \cdot W_t^{H12})}{(\text{労務費の寄与度})}$$

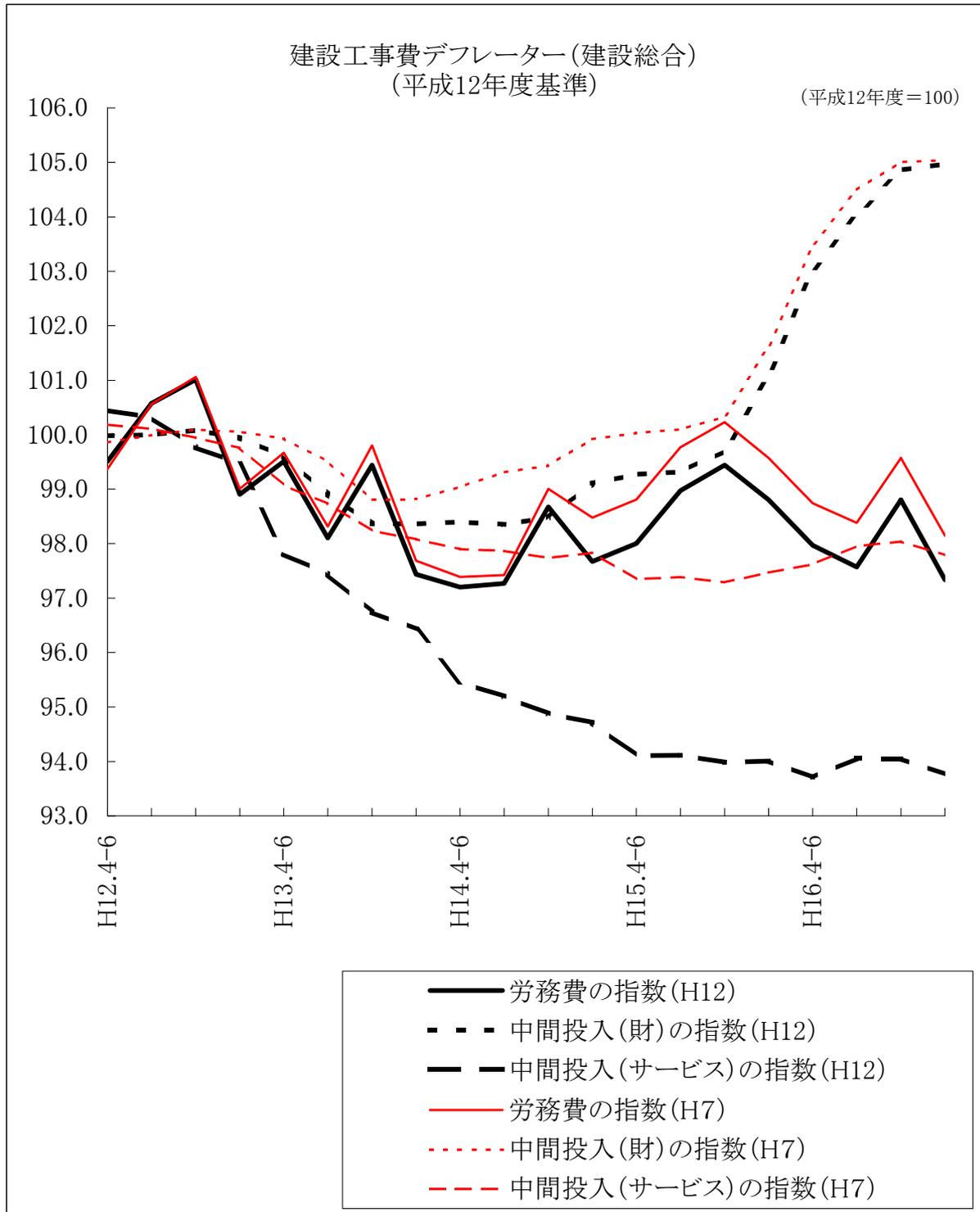
ただし、 I_t^* は、項目数を53項目としたもの。

表-5 各変更を行った場合の項目別寄与度(試算) (平成12年4-6期 ~ 平成17年1-3期 の平均)

項目	変更内容	(i)~(iii) 全ての 変更を行った場合			
		(i) 各項目に対応する指数のみ変更を行った場合	(ii) 各項目のウエイトのみ変更を行った場合	(iii) 項目数のみ変更を行った場合	
労務費		1.1	Δ 0.2	1.2	0.0
窯業・土石製品等		Δ 0.4	Δ 0.1	Δ 0.3	0.0
石油・化学製品		0.4	Δ 0.0	0.4	0.0
電気機器		Δ 0.1	Δ 0.0	Δ 0.1	0.0
金属製品等		Δ 0.5	Δ 0.0	Δ 0.5	0.0
鉄鋼等		Δ 0.1	Δ 0.0	Δ 0.1	0.0
製材・木製品等		Δ 0.4	Δ 0.1	Δ 0.4	0.0
一般機械		Δ 0.0	Δ 0.0	Δ 0.0	0.0
その他工業製品		Δ 0.1	Δ 0.0	Δ 0.1	Δ 0.0
卸売・小売		Δ 1.0	Δ 0.1	Δ 0.8	0.0
建設関連サービス		Δ 0.1	Δ 0.3	0.3	0.0
その他サービス		0.3	Δ 0.1	0.4	Δ 0.0
財・計		Δ 1.3	Δ 0.2	Δ 1.1	Δ 0.0
サービス・計		Δ 0.8	Δ 0.6	Δ 0.2	Δ 0.0
(A)全体		Δ 1.0	Δ 1.0	0.0	Δ 0.0

※ 表中の数値は、平成12年度基準の指数と平成7年度基準の指数の差(H12-H7)について、その改定の内容(表頭の(i)~(iii)の変更)が及ぼす影響および各項目の及ぼす影響を寄与度であらわしたものである。

図-3 平成12年度基準指数と平成7年度基準指数を構成する指数の変化



<参 考>

建設工事デフレーター ウェイト項目の変更・追加及び採用物価等指数について

I ウェイト項目

1. ウェイト項目の設定の考え方

建設工事費デフレーターは、小数点第2位の数字を四捨五入して、小数点第1位までを有効数字として公表している。平成12年1月から平成16年12月の間において、平成12年度基準(案)で採用した指数の変動幅は、価格が急騰した鉄鋼、石油、賃貸自動車等を除くと、おおむね30ポイント未満である。そこで、小数点第2位の数値に影響を与えうる項目(類似項目を統合したものも含む)として、ウェイトが100(10万分比、以下同じ)のをウェイト項目として設定する。

ただし、ウェイトが100を超過していても、適当な価格指数が存在しないものはウェイト項目に採用しない。また、作業効率からある一定数に抑える。

2. 追加・変更するウェイト項目

(1) 追加するウェイト項目

下表に掲げる項目「出版・印刷物」「広告」「情報サービス」「貸自動車」「自動車・機械修理」の5項目を追加する。

表-6 今回ウェイト指数として採用した項目

項目名	平成7年ウェイト	平成12年ウェイト	増減(H12-H7)
出版・印刷物	208.13	192.97	▲15.16
広 告	245.82	271.11	25.29
情 報 サ ー ビ ス	225.62	337.04	111.42
貸 自 動 車	202.25	335.33	133.08
自動車・機械修理	1,667.40	1,381.99	▲285.41

「出版・印刷物」は平成7年度基準までは、「その他」に含まれていたが、建設部門分析用産業連関表のウェイトは、平成7年で208.13、平成12年で192.97と2回連続で0.1%を超過し、企業物価指数で適切な価格指数があるため、ウェイト項目として採用する。

「広告」「情報サービス」「貸自動車」「自動車・機械修理」については、平成7年度基準では「その他サービス」に含まれていたが、平成12年ウェイトがそれぞれ200を超えているため、ウェイト指数として採用する。

(2) 変更するウェイト項目 - 「下水道」の変更 -

平成7年度基準では「電力・ガス・上下水道」「産業廃棄物処理」となっていたが、

平成12年度基準では「電力・ガス・上水道」「下水道・産業廃棄物処理」に変更する。

「下水道」の価格指数は、企業物価指数(旧卸売物価指数)でカバーされておらず、企業向けサービス価格指数の中で指数が公表されている。そのため、平成7年度基準の「電力・ガス・上下水道」では、「下水道」がカバーされていなかった。そのため、上記のとおり変更して、企業物価指数でカバーされるものと、企業向けサービス価格指数でカバーされるものに分け、カバレッジを高めるものとする。

3. ウェイトが100を超えているが採用しなかった項目

平成12年建設部門分析用産業連関表でウェイトが100を超えているが、単独のウェイト項として採用しなかった項目及びその理由は表-7のとおりである。

表-7 ウェイトが100を超えているが採用しなかった項目及びその理由

項目	ウェイト	理由
繊維製品	261.82	9項目合計でウェイトであるが、大半は最終財であり、中間財としての適切な価格指数が得られないため。
その他の製造工業製品	306.92	品目ベースで捉えると多数品目となり作業効率が低下、商品群ベースでは、カバレッジがかなり低くなるため。
建設補修	296.58	適切な価格指数が存在しないため。
企業内研究開発	301.02	適切な価格指数が存在しないため。
その他の対事業所サービス	407.70	適切な価格指数が存在しないため。

II 採用物価指数の変更について

平成12年度基準の建設工事デフレーターの算出にあたり、平成7年度基準の建設工事デフレーターで採用した価格指数を以下の方針により必要に応じて変更を行う。平成7年度基準と平成12年度基準で採用した価格指数の対比表（採用価格指数を変更したもののみ）を-8に示す。

- ① 価格指数のカバー率が低いもの（おおむね50%未満）については、可能な範囲で採用する価格指数の見直しを行う。（50%未満の中には、見直しを行わないものあり）
- ② 建設工事デフレーターのウェイト指数と採用する物価指数の対応関係を、各項目の定義の変更を含めてレビューし、適宜見直す。
- ③ 新たに採用したウェイト項目に適する価格指数を採用するとともに、そのウェイト項目が抜けた項目については新たな指数の設定を検討する。

表-8 建設デフレーターの採用物価指数の変更(平成7年度基準と平成12年度基準の比較)

項目番号	ウエイト項目	物価指数	平成7年度基準			類別
			類別	小類別	商品群	
3	陶磁製品	国内企業物価	鉱産物	陶磁器・同製品	建設用陶磁製品	窯業・土石製品
4	耐火物その他	国内企業物価	鉱産物	その他窯業・土石製品		窯業・土石製品
5	セメント製品	国内企業物価	鉱産物	セメント・同製品	コンクリート製品	窯業・土石製品
13	合成樹脂製品	国内企業物価	プラスチック製品	プラスチック管板類		プラスチック製品
14	ゴム製品	国内企業物価	その他工業製品	ゴム製品	産業用ゴム製品	その他工業製品
15	発電機器・配電盤	国内企業物価	電気機器	重電機器 その他の電気機器	内燃機関電装品	電気機器
16	通信機器	国内企業物価	電気機器	通信機器		電気機器
17	照明・配線器具等	国内企業物価	電気機器	その他電気機器	電球 配線・電気照明器具 電気計測器 電池 その他の電気器具	電気機器
18	その他電気機器	国内企業物価	電気機器	民生用電気機器	その他民生用電気機器	電気機器
21	その他金属製品	国内企業物価	金属製品	その他金属製品		金属製品
24	鋳鉄管・鋳鋼	国内企業物価	鉄鋼	その他の鉄鋼	鋳鉄品	鉄鋼
25	家具	国内企業物価	その他工業製品	家具類	木製家具	その他工業製品
27	建設用加工紙	国内企業物価	パルプ・紙	加工紙	加工紙	パルプ・紙・同製品
29	木製品	国内企業物価	製材・木材	床板		製材・木製品
35	運搬機械・ポンプ	国内企業物価	一般機械	風水量機械 運搬機械・産業用ロボット 農業・建設機械	運搬機械 動力伝送装置 化学機械 その他の産業用機械	一般機械
39	下水道・産業廃棄物処理	企業サービス価格	諸サービス	産業廃棄物処理・下水道	産業廃棄物処理	諸サービス
44	鉄道道路貨物	企業サービス価格	運輸	陸上貨物輸送	道路貨物輸送	運輸
47	その他運輸	企業サービス価格	運輸			運輸
48	通信・郵便	企業サービス価格	通信・放送	郵便 通信	国内・国際電気通信 移動通信	通信・放送
49	建設機械賃貸	企業サービス価格	リース・レンタル	リース・レンタル	レンタル (土木建設機械レンタル)	リース・レンタル
50	その他機械賃貸	企業サービス価格	リース・レンタル	リース・レンタル	リース	リース・レンタル
56	その他サービス	企業サービス価格	総平均			諸サービス
52	広告	企業サービス価格				広告
53	情報サービス	企業サービス価格				情報サービス
54	貸自動車	企業サービス価格				リース・レンタル
55	自動車・機械修理	企業サービス価格				諸サービス
57	出版・印刷物	国内企業物価				その他工業製品

※網掛けは採用している価格指数

変更を行った項目のみ

平成12年度基準			理 由	項目番号
小類別	商品群	品目		
陶磁器・同製品	建設用陶磁製品 工業用陶磁製品		電力系土木をはじめ工業用陶磁製品の寄与分を反映	3
その他の窯業・土石製品	耐火物 その他の窯業土石製品		対象となっていない商品群「研磨材」を除く	4
セメント・同製品	コンクリート製品 その他のセメント製品		繊維強化コンクリート、気泡コンクリート等その他のセメント製品の利用を反映	5
プラスチック管板類 プラスチックフィルム・シート類 発泡・強化プラスチック製品 その他プラスチック製品			プラスチックフィルム・シート類、発泡・強化プラスチック製品、その他プラスチック製品の利用を反映	13
ゴム製品			商品群「産業用ゴム製品」に含まれていない自動車タイヤ等をカバー	14
重電機器			分類が不明確であった「内燃機関電装品」は、ウエイト項目「照明・配線器具等」に含める	15
通信機器 電子部品			通信機器以外の磁気テープ、磁気ディスク等をカバーするために項目の追加	16
その他電気機器			ウエイト項目「発電機器・配電盤」より商品群「内燃機関電装品」を移すとともに、シリコンウエハ、永久磁石等をカバー	17
民生用電気機器 民生用電子機器 その他金属製品 ばね・線製品			カバーする範囲がルームエアコン等に限定されていたが、オーディオ・ビジュアル機器の建設工事への活用を反映して範囲を拡大 ボルト・ナット・ねじ・ばね等の線製品をカバー	18 21
その他鉄鋼	鋳鉄品 鉄鋼切断品		鉄鋼シャースリット業関係を追加	24
家具類	木製家具 金属製家具 その他の家具・装備品		木製家具に、金属製家具、その他の家具・装備品を加えてカバーする範囲を拡大	25
加工紙 紙・板紙			塗工用紙をはじめとする印刷用紙をカバー	27
加工木材	その他の加工木材	造作材 パーティクル・ボード 防腐木材	平成12年度基準より「床板」はウエイト項目「合板」へ整理し、対象項目を新たに設定	29
その他木製品 風水力機械 運搬機械・産業用ロボット ボイラ・原動機 金属工作・加工機械 その他産業用機械	運搬機械 機械工具類 包装・荷造機械 その他の産業用機械 動力伝送装置	変速機 歯車 ローラチェーン	建設部門分析用産業連関表と企業物価指数との対応関係を全面的に見直して、新たに採用する指数を設定	35
その他一般機器	その他の一般機器			
下水道・産業廃棄物処理			ウエイト項目の区分変更に伴う変更	39
陸上貨物輸送			鉄道貨物部門をカバー	44
海上貨物輸送 航空貨物輸送 倉庫・運輸付帯サービス			他のウエイト項目との重複を整理	47
通信			建設部門分析用産業連関表との対応関係からの整理	48
リース・レンタル	リース レンタル	土木建設機械リース 土木・建設機械レンタル	レンタル部門も追加	49
リース		産業機械リース 工作機械リース 医療用機器リース 商業・サービス業用機械設備リース 通信機器リース 電子計算機・同関連機器リース 事務機器用リース	品目の対応関係から細かく整理	50
レンタル		電子計算機レンタル		
専門サービス その他諸サービス	法務・会計サービス その他専門サービス		サービス部門の新規ウエイト項目の追加により、採用価格指数の変更	56
			新規追加	52
			新規追加	53
リース レンタル		輸送機器用リース レンタカー	新規追加	54
自動車・機械修理			新規追加	55
出版・印刷物			新規追加	57